

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(社福)福岡県厚生事業団			設立年月日	昭和55年11月1日		
所在地	福岡県古賀市千鳥3丁目1番1号						
出資総額	10,000千円	主な出資者		出資額	出資割合		
県出資額	10,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	県が設置する障がい者支援施設等の運営を適切かつ効率的に行うことにより、福岡県における社会福祉の増進に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
福岡県障がい者リハビリテーションセンター管理運営受託事業	医学的な診断と管理のもとに、入所または通所等、障がいのある人のニーズや状況に応じた身体機能の回復に取り組むと共に、自立した生活又は社会生活の実現に向け、円滑な地域生活への移行、積極的な就労支援に取り組む。						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
リハビリテーションセンター機能訓練(月平均)	人	60.7	62.6	60.4	64.1	66.3	定員82名
リハビリテーションセンター生活訓練(月平均)	人	19.1	17.1	16.6	22.3	26.3	定員24名
リハビリテーションセンター施設入所支援(月平均)	人	72.9	72.0	69.5	76.3	84.5	定員100名
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 神代 暁宏			区分	県OB		常勤
常勤役員名	理事 永吉 美砂子			区分	プロパー(他団体派遣)		リハビリテーションセンター長兼務
		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	12名	11名	11名	9名	9名	9名
	うち プロパー	11名	10名	10名	8名	8名	8名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	20名	21名	21名	23名	23名	23名
	合計	32名	32名	32名	32名	32名	32名
増減の主な理由							
<p>・平成27年度末で正規職員(プロパー)が定年退職し、その後任として嘱託職員を採用したため、平成28年度は正規職員(プロパー)が減、嘱託等・臨時職員が増となった。</p> <p>・平成29年度末に正規職員(プロパー)が2名退職、うち1名は再任用職員となった。平成30年度に新たに契約職員1名を採用した。</p>							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	
県派遣	-	-	-	-	-	-	
県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名	
財政支出	H27	H28	H29	H30	R1	備考	
出資金	-	-	-	-	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	-	-	11,342千円	-	-	-	
委託料	77,219千円	44,983千円	45,383千円	45,308千円	49,155千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
<p>利用者への質の高い福祉サービスの提供及び支援の強化並びに診療所機能の充実を図ると共に、高次脳機能障がい・発達障がいのある人を対象とした外来診療など更なる支援強化を図る。</p> <p>医学的管理に基づくリハビリテーションの質の向上並びに医療機関とのネットワークの構築による支援体制の充実を図り、利用率の向上に取り組んでいく。</p>							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(社会福祉法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	206,200	167,556	141,845	127,931	157,998	
うち金銭債権	千円	36,749	32,399	39,623	41,762	43,506	
うち引当預金・積立預金	千円	47,886	59,362	26,727	23,959	24,933	
負債合計	千円	71,271	57,168	62,966	50,281	48,078	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	134,930	110,387	78,880	77,649	109,920	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【収支計算書】							
総収入 A	千円	289,481	306,223	298,237	294,476	327,432	
うち県財政支出額	千円	77,219	44,983	56,725	45,308	49,155	
内訳:出資金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:補助負担金	千円	-	-	11,342	-	-	
内訳:委託料	千円	77,219	44,983	45,383	45,308	49,155	
内訳:貸付金	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	利用料収入	利用料収入	利用料収入	利用料収入	利用料収入	
	千円	210,524	207,858	206,798	232,571	265,804	
総支出 B	千円	284,996	313,937	303,453	293,289	294,088	
うち人件費総額	千円	190,183	189,099	199,897	186,787	188,179	
当期収支 A-B	千円	4,485	△7,714	△5,215	1,187	33,345	
【財務指標】							
正味財産比率	%	65.4	65.9	55.6	60.7	69.6	
県財政支出率	%	26.7	14.7	19.0	15.4	15.0	
人件費率	%	65.7	61.8	67.0	63.4	57.5	
収益事業比率	%	0.1	2.5	3.3	3.8	3.5	
受託事業外注費比率	%	11.0	12.4	13.2	11.6	10.3	
【団体毎の経営評価指標】							
リハビリテーションセンター月平均入所	名	72.9	72.0	69.5	76.3	84.5	
【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(R1年度)】							
常勤役員平均年齢	57.5歳	常勤役員平均年収	11,162千円	常勤職員平均年齢	52.6歳	常勤職員平均年収	6,379千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>○当期収支は、前年度と比較し総収入額が32,957千円の増、総支出額が799千円の増。利用者の増加等により、主たる収入である利用料収入が前年度比33,233千円増となったこと等により、当期収支は前年度に引き続きプラスとなり、前年度比32,158千円の増となった。</p> <p>○正味財産比率は、昨年度に引き続き当期収支がプラスとなったことにより、前年度比8.9ポイント増加し、69.6%となった。</p> <p>○県財政支出率は、平成29年度は県から補助金が支出されたことに伴い増加したが、平成30年度に引き続き令和元年度も同補助金の支出が無かったこと及び総収入額が増加したことにより、前年度比0.4ポイント減少し、15.0%となった。</p> <p>○人件費は、前年度比1,392千円の増となったが、総収入額が32,957千円の増加となったため、人件費率は前年度比5.9ポイントの減少となった。</p> <p>○診療収入は前年度比368千円の増となったが、総収入額が前年度比32,957千円の増となったため、収益事業比率は0.3ポイントの減少となった。</p> <p>○受託事業外注費比率は、清掃・調理業務委託費は前年度比105千円の増となったが、利用料収入が前年度比33,233千円増となったことから、1.3ポイントの減となった。</p> <p>○月平均入所者数は、月平均で84.5名と前年度から8.2名の増となり、平成23年度以来8年ぶりに80名を超えた。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>○利用者確保のため、回復期病院や利用相談のあった病院への訪問、計画相談支援事業所担当者との面談、研修会等における当施設の紹介や事業に関するパンフレットの配付など、関係機関との連携強化を図った結果、回復期病院に限らず一般病院や介護保険施設等からの利用希望者が増加し、平均利用率は前年度に引き続き増加した。また、1日当たり8.1人の通所利用者を確保した。</p> <p>○平成28年度より開始した高次脳機能障がい者・発達障がい者対象の外来診察数は、前年度比4件増の133件と昨年度を若干上回る結果であった。今後も医療機関等との連携構築を図り、引き続き利用者確保に向けた取組を行っていく。</p> <p>○障害者総合支援法が求める早期の地域生活移行と就労に向けた支援に積極的に取り組み、令和元年度は退所者63名のうち42名が在宅生活に移行した。また、在宅生活移行者の内7名が復職、1名が新規就労、9名が福祉就労、2名が県障害者職業能力開発校に入校を果たした。</p> <p>○今後も、精神科を含めた関係医療機関と更なる連携強化を図るとともに、選択制プログラム等による利用者の主体性や自己決定権を尊重した訓練により、自立した生活または社会生活の実現に向け、円滑な地域移行支援並びに就労支援に取り組み、利用率の向上に繋げていく。</p>							

7. 外部専門家の意見

- ・平成28年度から常勤医師を配置し、関係機関との連携強化などを行った結果、利用者数及び利用料収入とも、前年度から大きく増加している。また、高次脳機能障がい相談件数や退所者の地域生活移行率も増加するなど、事業活動も評価できる。
- ・今後も、関係医療機関との連携強化などにより、利用者の確保について引き続き努力することが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- 利用者確保のため、病院への個別訪問や計画相談支援事業所との面談など、関係機関との連携強化を図った結果、平均利用率は前年度に引き続き増加した。
- また、早期の地域生活移行と就労に向けた支援に積極的に取り組み、令和元年度は退所者63名のうち42名が在宅生活に移行した。さらに、在宅生活移行者のうち7名が復職、1名が新規就労、9名が福祉就労を果たした。
- 今後も引き続き、関係機関と更なる連携強化を図り、利用者の確保に努めるとともに、地域生活への移行と就労に向けた支援の質の向上を目指し、施設運営に取り組む必要がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況	
				単位	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)		2021(R3)
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①新法が求める施策及び報酬体系を見極め、サービス内容や訓練プログラムの充実を図り、利用者数の維持・拡大を図る。	リハセンター自立訓練・機能訓練(人/日)	人		74.0					75.0	○利用者確保のため、関係医療機関への訪問や広報誌等により積極的に情報発信を行った結果、機能訓練は前年度に比べ3.4%増、生活訓練は、前年度に比べ17.9%増となった。 ○研修講師として派遣の際、積極的に施設のPRに努めた。 ○高次脳機能障がい者の相談件数については、前年度に比べ315件増加し716件となった。また、月に1回センター及びクローバープラザにおいて家族支援相談会を開催した。 ○利用者の主体性や自立性を尊重した選択プログラムの充実や、家庭復帰支援・就労支援を積極的に行うとともに、関係機関との調整を図った結果、退所者の地域生活への移行率は昨年度に引き続き増加し、84.2%と高い水準を達成した。 ○常勤医師(センター長)による高次脳機能障がい者・発達障がい者を対象とした特殊外来を毎週水曜日に実施した。
		リハセンター自立訓練・生活訓練(人/日)	人		23.0					24.0	
		発達障がい	人		2.0					6.0	
				-	2.0	3.0	2.0				
		リハセンター施設入所支援(人/日)	人		81.0					83.0	
		高次脳機能障害支援事業(相談件数)	件		550					600	
				535	333	401	716				
		退所者の地域生活移行率	%		72.0					80.0	
70.3	76.9			78.9	84.2						
外来診療件数	件		120					200			
		-	144	129	133						
財務会計 (経済性 効率性等)	①職員構成の適正化を図り、県委託料の削減に努める。	県財政支出率	%		18.3				18.3	○県財政支出率は、前年度に引き続き令和元年度も県からの補助金支出が無かったこと及び利用料収入が増加したことにより減少した。 ○人件費は前年度比1,392千円の増となったが、利用料収入が増加したことにより人件費率は減少した。	
				14.7	19.0	15.4	15.0				
		人件費率	%		65.8				61.0		
				61.8	67.0	63.4	57.5				
内部管理 (健全性等)	①職員構成の適正化。	正規・非正規の割合(正規職員/全職員数)	人		11/32				6/32	①について 平成27年度末同様、平成29年度末においても退職正規職員の補充を行わず、再任用職員1名及び契約職員1名の採用を行ったことにより、正規職員数がさらに2名減少し、非正規職員の割合が増加した。 ②について 平成30年度に無期契約職員への転換制度を導入し、給与制度の改善(給料表の創設及び勤労手当の導入)を実施した。また令和元年度から無期契約職員の福利厚生充実(病欠休暇の期間を10日→90日に拡大し有給化、看護・介護休暇の有給化など)を図った。	
				11/32	11/32	9/32	9/32				
	②労働契約法の改正に伴う就業規則等の整備	規程等の整備	-		整備				実施		
				-	一部整備	整備	整備				
	③人事評価制度の導入	プロパー職員に対する人事評価制度の導入	-		-				実施		
				-	-	-	-				
達成状況(まとめ)											
<p>○医学的管理に基づく利用者へのサービス向上、外来診療による支援強化、医療機関とのネットワーク構築を図った結果、利用率は、前年度に引き続き上昇傾向が続いており、生活訓練及び施設入所支援は改善目標を達成した。</p> <p>○平成28年9月より導入した、利用者のニーズや障がいの特性に応じた選択プログラム、また、平成29年9月より就労に向けた事業所との関係強化や単身生活者用の訓練プログラムを開始し、地域生活移行に向けた取組を積極的に実施した結果、地域移行率(84.2%)は昨年度に引き続き向上した。</p> <p>○財務会計、内部管理については、今後も引き続き更なる収入の増、経費の節減・抑制を図り、財務状況の更なる改善を目指す。</p> <p>○利用者確保方策として、回復期病院を中心に病院訪問や計画相談支援事業所などの関係機関との連携強化を継続した。今後も引き続き利用者数増加に向けて積極的に対策を行っていく。</p>											